



平成29年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL http://www.dds.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) 管理担当取締役 (氏名) 貞方 渉 TEL 052-955-5720
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第3四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第3四半期	626	5.8	△159	-	△157	-	△157	-
28年12月期第3四半期	592	48.8	△272	-	△313	-	△306	-

(注) 包括利益 29年12月期第3四半期 △172百万円 (-%) 28年12月期第3四半期 △312百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第3四半期	△4.18	-
28年12月期第3四半期	△8.41	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第3四半期	1,990	1,656	76.4	39.26
28年12月期	1,940	1,574	72.2	37.58

(参考) 自己資本 29年12月期第3四半期 1,519百万円 28年12月期 1,400百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年12月期	-	0.00	-	-	-
29年12月期(予想)	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	865	△27.7	△197	-	△199	-	△201	-	△5.19

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期3Q	38,708,300株	28年12月期	37,255,300株
② 期末自己株式数	29年12月期3Q	一株	28年12月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期3Q	37,706,036株	28年12月期3Q	36,373,124株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(1株当たり情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(業績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用情勢の改善が見られるものの、米国新政権による保護主義的な経済政策、中東・北朝鮮の地政学的リスクの高まり等への懸念から、依然として先行きについては不透明な状態が続いております。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界においては、総務省の「自治体情報システム強靱性向上モデル」で必須化されている二要素認証への対応などによる自治体需要が3月で一巡したため一服感が見られます。

しかしながら、各省庁や業界団体などからセキュリティ強化を盛り込んだガイドラインが発表され、特に学校法人、医療法人、金融機関などでの需要が高まっております。さらには、今年5月に施行された改正個人情報保護法により、適用範囲が拡大されると同時に、指紋データなど“生体情報データそのもの”が新たに個人情報として保護の対象となったことから、対応する需要も発生しております。本人確認の手段として生体認証技術は本格的な普及期に突入し、今後も継続して拡大基調にあります。

また、当社が平成26年に日本で初めて加盟した認証規格の標準化団体であるFIDOアライアンスにおいては、加盟企業数は世界で260社となりました。新たにAmazonも加盟するなど、デファクトスタンダードに近づいております。昨年12月には、日本においても各業界大手企業が参画するジャパンワーキンググループが発足し、本格的な活動が行なわれておりますが、NTTドコモ、三菱東京UFJ銀行、大日本印刷に続き、LINE、NTT、ソフトバンク等が加盟するなど、順調に拡大しております。現在、実際の導入に向けて各社対応を進めておりますが、まだ現状においては開発段階であり、実際に導入している企業はまだ一部となっております。

このような経済環境のなか、バイオメトリクス事業におきましては、製品面は、主力商品であるEVEシリーズにおいては、EVE FA Standalone Editionの二要素対応、EVE MAのシンクライアント端末への対応の拡大、EVE MAの動画顔認証プラグインの機能強化、改正個人情報保護法に続き、動画顔認証の強化や日本ヒューレット・パッカード社のIceWall MFAとの連携などを行うとともに、macOS市場への対応に着手しました。販売面においては案件開拓力向上のため、製品連携やSIerのソリューションとして当社製品が採用されるよう他社との連携を推進しております。

また、従来より行ってきた展示会出展やセミナーへの参加による販売促進活動においても、新たにパートナー企業との共同出展や、パートナー企業に当社製品を出展いただくなどの活動を継続しております。また、収益安定化施策の一環として、1月にはDDS認定販売パートナー制度にサブスクリプションパートナー（DDS-SP）を新設し、利用期間に応じた料金をお支払頂くライセンス方式のサービスを開始し、第1号の認定企業である横河レンタ・リース社を通じて提供しております。

また、FIDO認証規格普及推進のため、FIDO認証との連携が本格化しつつあるインターネット技術の標準化団体“W3C”への加盟に加え、米国ノックノッククラブズ社と技術ライセンス契約を締結し、「マガタマプラットフォーム改正個人情報保護法パッケージ」の営業活動を行っております。スマートフォンメカに向けて当社の新アルゴリズムを供給するライセンスビジネスにおいても、センサーメカと共同開発を推進いたしました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は626百万円（前年同期比5.8%増）となりました。損益面においては、新規事業関係の先行投資が一巡したこと、その他経費の見直しによる人件費、広告宣伝費、旅費交通費などの削減効果が継続しており販売費及び一般管理費は昨年同期比で54百万円減となりました。

これらの結果、営業損失159百万円（前年同期は営業損失272百万円）、経常損失157百万円（前年同期は経常損失313百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失157百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失306百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、主として売上債権の回収による売掛金の減少（481百万円の減少）、新株予約権の行使による現金及び預金の増加（261百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて148百万円（11.9%）減少し、1,099百万円となりました。この主な内訳は、現金及び預金521百万円、売掛金149百万円、製品179百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、主として自社ソフトウェアへの投資によるソフトウェアの増加（52百万円の増加）、Nok Nok Labs. Incへの追加出資に伴う投資有価証券の増加（115百万円の増加）により前連結会計年度末に比べて198百万円（28.7%）増加し、890百万円となりました。この内訳は、有形固定資産270百万円、無形固定資産90百万円、投資その他の資産528百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は442百万円で、これは主にDSNTECH Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd.、NokNokLabs. Incなどに対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、主として未払消費税等の支払(その他66百万円の減少)、買掛金の支払(19百万円の減少)により前連結会計年度末に比べて63百万円(22.8%)減少し、213百万円となりました。この主な内訳は、買掛金23百万円、未払法人税等11百万円、前受収益83百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、主として長期前受収益の増加(その他27百万円の増加)により、前連結会計年度末に比べて30百万円(34.3%)増加し、120百万円となりました。この主な内訳は、退職給付に係る負債23百万円、長期前受収益96百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、主として資本金の増加(146百万円の増加)、資本剰余金の増加(146百万円の増加)、利益剰余金の減少(157百万円の減少)、新株予約権の減少(37百万円の減少)により、前連結会計年度末に比べて82百万円(5.2%)増加し、1,656百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月期の通期業績予想については、現在の売上の進捗状況や経費の見通しから、平成29年4月6日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」における業績予想を修正いたしました。それぞれ連結売上高865百万円、連結営業損失197百万円、連結経常損失199百万円、親会社株主に帰属する当期純損失201百万円を見込んであります。詳細につきましては、本日(平成29年11月10日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	260,011	521,266
売掛金	630,723	149,181
電子記録債権	35,797	21,506
製品	144,623	179,057
立替金	89,737	87,106
その他	87,806	142,248
貸倒引当金	△546	△558
流動資産合計	1,248,153	1,099,810
固定資産		
有形固定資産		
土地	263,533	263,533
その他(純額)	7,288	7,442
有形固定資産合計	270,821	270,975
無形固定資産		
ソフトウェア	38,636	90,884
無形固定資産合計	38,636	90,884
投資その他の資産		
投資有価証券	326,426	442,159
その他	84,559	114,909
貸倒引当金	△28,301	△28,301
投資その他の資産合計	382,684	528,767
固定資産合計	692,142	890,628
資産合計	1,940,296	1,990,438

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,725	23,612
未払法人税等	32,361	11,141
賞与引当金	3,677	25,950
その他	197,546	152,535
流動負債合計	276,310	213,239
固定負債		
退職給付に係る負債	20,863	23,363
その他	69,063	97,362
固定負債合計	89,926	120,726
負債合計	366,237	333,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,923,331	3,069,358
資本剰余金	3,013,347	3,159,374
利益剰余金	△4,401,734	△4,559,501
株主資本合計	1,534,943	1,669,231
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,955	8,824
為替換算調整勘定	△149,694	△158,220
その他の包括利益累計額合計	△134,739	△149,395
新株予約権	173,855	136,636
純資産合計	1,574,059	1,656,472
負債純資産合計	1,940,296	1,990,438

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	592,077	626,609
売上原価	244,137	220,125
売上総利益	347,940	406,484
販売費及び一般管理費	620,809	565,897
営業損失(△)	△272,869	△159,413
営業外収益		
受取利息及び配当金	202	322
為替差益	—	7,708
契約に基づく売上連動収益	24,895	—
雑収入	7,285	552
営業外収益合計	32,383	8,583
営業外費用		
支払利息	920	—
為替差損	45,764	—
租税公課	1,697	1,905
支払報酬	24,622	1,564
雑損失	400	3,670
営業外費用合計	73,405	7,140
経常損失(△)	△313,892	△157,970
特別利益		
有形固定資産売却益	9,701	—
特別利益合計	9,701	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△304,191	△157,970
法人税、住民税及び事業税	1,829	1,829
過年度法人税等戻入額	—	△2,033
法人税等合計	1,829	△203
四半期純損失(△)	△306,020	△157,767
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△306,020	△157,767

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失(△)	△306,020	△157,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,989	△6,130
為替換算調整勘定	44,728	△8,525
その他の包括利益合計	△6,261	△14,656
四半期包括利益	△312,281	△172,423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△312,281	△172,423
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年1月27日より平成29年2月3日までの間に断続的に、第5回新株予約権の行使による払込みを受けました。また、平成29年8月3日より平成29年9月11日までの間に断続的に、第6回新株予約権の行使による払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が146百万円、資本準備金が146百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,069百万円、資本準備金が3,159百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	8円41銭	4円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	306,020	157,767
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	306,020	157,767
普通株式の期中平均株式数(株)	36,373,124	37,706,036
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。